

好配当日本株式 オープン

愛称：好配当ニッポン

追加型投信／国内／株式

交付運用報告書

第70期(決算日2023年1月10日)

第71期(決算日2023年4月10日)

作成対象期間(2022年10月12日～2023年4月10日)

第71期末(2023年4月10日)	
基準価額	13,092円
純資産総額	6,822百万円
第70期～第71期	
騰落率	7.4%
分配金(税込み)合計	320円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、好配当日本株式 マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

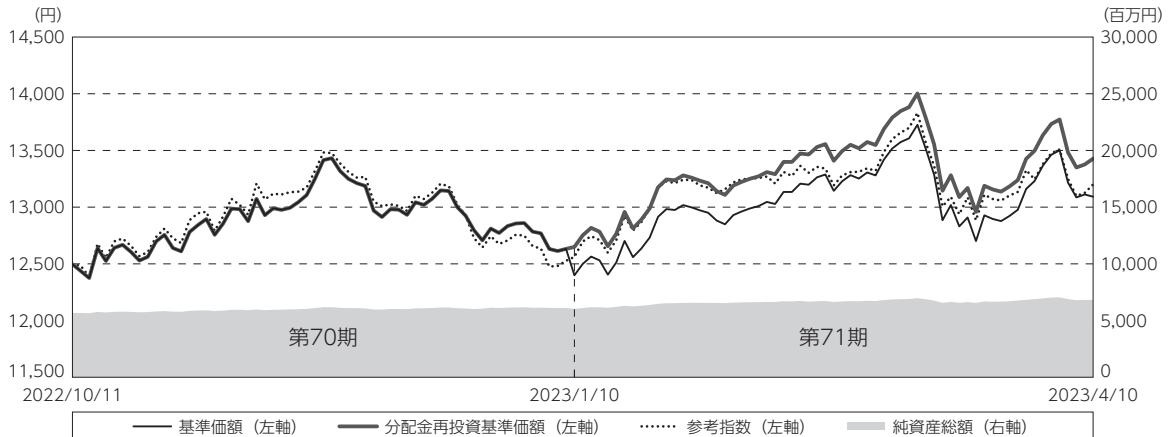


ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2022年10月12日～2023年4月10日)



第70期首：12,497円

第71期末：13,092円 (既払分配金(税込み)：320円)

騰落率：7.4% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2022年10月11日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)です。参考指数は、作成期首(2022年10月11日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、第70期期首12,497円から第71期期末13,092円(分配後)となりました。なお、第70期に250円、第71期に70円の分配金をお支払いしましたので、分配金を考慮すると915円の値上がりとなりました。

第70期

(上昇) FRB(米連邦準備制度理事会)の金利引き上げペースが鈍化するとの見方が広がったこと

(下落) 日銀が金融緩和策の一部修正を決定し為替相場が円高に動いたことで、輸出関連企業の業績悪化懸念が高まったこと

第71期

(上昇) FRBによる利上げ停止の可能性が高まったこと

(下落) 複数の米国地銀の経営破綻や欧州大手金融会社の信用不安を受けて、景気への悪影響が懸念されたこと

(上昇) 当局による預金保護や同業による買収などが速やかに発表されたこと

1万口当たりの費用明細

(2022年10月12日～2023年4月10日)

項 目	第70期～第71期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 78	% 0.600	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(36)	(0.273)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(36)	(0.273)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(7)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	4	0.027	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(4)	(0.027)	
(c) その他費用	0	0.002	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	82	0.629	
作成期間の平均基準価額は、13,058円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

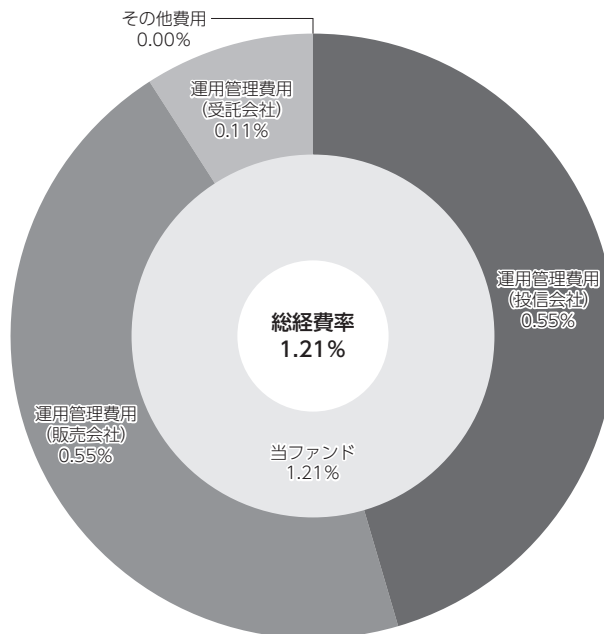
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.21%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

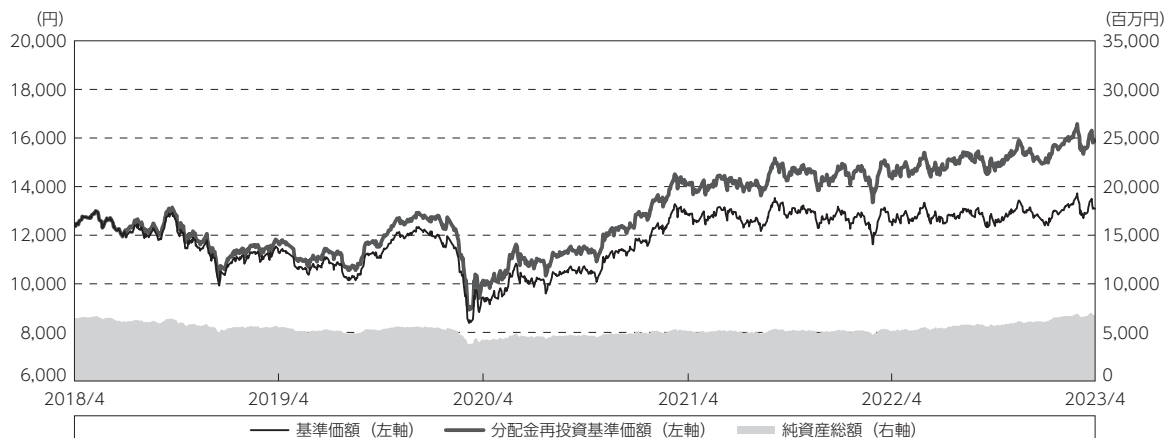
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2018年4月10日～2023年4月10日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2018年4月10日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2018年4月10日 決算日	2019年4月10日 決算日	2020年4月10日 決算日	2021年4月12日 決算日	2022年4月11日 決算日	2023年4月10日 決算日
基準価額 (円)	12,455	11,293	9,447	12,832	12,538	13,092
期間分配金合計(税込み) (円)	—	370	440	270	640	640
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 6.5	△ 13.0	39.1	2.7	9.8
参考指数騰落率 (%)	—	△ 7.2	△ 11.0	36.7	△ 3.3	4.6
純資産総額 (百万円)	6,481	5,525	4,274	5,145	5,152	6,822

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)です。

投資環境

(2022年10月12日～2023年4月10日)

当作成期首から11月下旬にかけては、一時1米ドル150円を超えた円安を背景に輸出関連企業の業績上方修正への期待が高まったことや、10月の米CPI（消費者物価指数）上昇率が市場予想を下回ったことでFRB（米連邦準備制度理事会）の金利引き上げペースが鈍化するとの見方が広がったことなどにより国内株式市場は上昇しました。

12月に入ると、米国の11月製造業景況感指数が好不況の節目である50を割り込むなど世界景気後退への懸念が高まったことや、日銀の金融政策決定会合において10年国債利回りの許容変動幅拡大など金融緩和策の一部修正が決定され、為替相場が円高に動いたことで輸出関連企業の業績悪化懸念が高まったことなどにより国内株式市場は下落しました。

2023年1月は米国株式の下落や中国における新型コロナウイルス新規感染者数の増加などを受けて国内株式市場も下落して始まりしました。その後は、米国においてインフレ率上昇が鈍化し長期金利が下落したことなどで上昇に転じました。中旬に入り、日銀の金融政策決定会合を控え2022年12月に引き続いた金融緩和策修正への警戒感が高まったことなどで下落する局面もありましたが、日銀が現行の金融緩和策を維持したことで再度上昇しました。下旬にかけても、FRBによる利上げ停止の可能性が高まったことの見方から米ハイテク株が上昇し国内株式市場も堅調に推移しました。

2月に入ると、2022年10-12月期決算が下振れ傾向となったことなどで下落して始まりましたが、FRBが利上げ幅を0.25%に縮小したことなどから好決算の成長株を中心に上昇に転じました。その後は、1月の米雇用統計が市場予想を大幅に上回りFRBの早期利上げ停止への期待が後退した一方で、日銀の次期総裁人事に関する報道を受けた円安などが支えとなり、国内株式市場は小幅な値動きとなりました。中旬に入り、日銀の新総裁に元日銀審議委員の植田和男氏を起用するサプライズ人事が報道されましたが、今後の日銀の金融政策に対する様子見姿勢が強まり方向感に欠ける展開となりました。

3月上旬は、全人代（全国人民代表大会）を控えて中国の景気刺激策への期待が高まったことなどから上昇して始まりました。東証（東京証券取引所）による低PBR（株価純資産倍率）企業への改善策開示などを求める方針を受けて日本企業の資本効率の底上げへの期待が高まったことなども買い材料となりました。中旬に入ると、シリコンバレーバンクなど複数の米国地銀の経営破綻や欧州大手金融会社クレディ・スイスの信用不安などを受けて国内株式市場も金融株を中心に急落しました。その後は、当局による預金保護や同業による買収などが速やかに発表されたことや、米国の利上げ幅が0.25%と小幅となったことなどが好感され反発に転じました。3月下旬から期末にかけては、期末の配当取りと思われる動きも相まって上昇する局面もありましたが、米国で市場予想を下回る経済指標の発表が相次ぎ、一進一退の動きとなりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2022年10月12日～2023年4月10日)

[好配当日本株式 オープン]

主要投資対象である [好配当日本株式 マザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、実質的な株式組入比率は第70期期末97.2%、第71期期末97.0%としました。

[好配当日本株式 マザーファンド]

・株式組入比率

資金変動時を除いて株式組入比率は高位を維持し、第71期期末97.2%としました。

・ 当作成期中の主な動き

配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターンの追求を目指し、ポートフォリオの見直しと入れ替えを行ないました。銘柄の選定にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心に、配当の安定性や成長性、企業の業績などのファンダメンタルズ（基礎的諸条件）、株価の割安性などに関する評価・分析により、投資銘柄を選別しました。ポートフォリオ構築にあたっては、個別銘柄の流動性などを勘案しながら銘柄分散を図るとともに、特定の業種に対する投資比率を過度に集中させないよう業種分散に一定の配慮を行ないました。

＜投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類による、以下同じ）と銘柄＞

- ①建設業
大和ハウス工業、鹿島建設を買い付け
- ②輸送用機器
豊田自動織機、トヨタ自動車を買付け
- ③電気機器
太陽誘電、ブラザー工業を買付け

＜投資割合を引き下げた主な業種と銘柄＞

- ①ガラス・土石製品
東海カーボン、日本特殊陶業を売却
- ②空運業
日本航空を売却
- ③機械
マキタ、キッツを売却

＜業種構成の特徴＞

- ①予想配当利回りが市場平均を上回る建設業、輸送用機器、化学などの業種をオーバーウェイト（市場平均以上の投資割合）
- ②予想配当利回りが市場平均を下回る電気機器、小売業、サービス業などの業種をアンダーウェイト（市場平均以下の投資割合）

当作成期末の株式ポートフォリオの予想配当利回り（'22年度予想基準）は約3.1%としており、市場平均より高く保っています。

（株式ポートフォリオの予想配当利回りは、一株当たりの予想配当金額を基に弊社が計算。なお、税金を考慮していません。）

当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年10月12日～2023年4月10日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

第70期

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率が+0.5%となったのに対して、基準価額は+1.2%となりました。

(主なプラス要因)

- ①市場平均に比べてパフォーマンスが良かった銀行業への投資比率を高くしていたこと
- ②市場平均に比べてパフォーマンスが悪かった精密機器への投資比率を低くしていたこと
- ③保有比率が高かった三井住友フィナンシャルグループ、三菱UFJフィナンシャル・グループなどが市場平均より値上がりしたこと

(主なマイナス要因)

- ①市場平均に比べてパフォーマンスが良かった海運業への投資比率を低くしていたこと
- ②市場平均に比べてパフォーマンスが悪かった輸送用機器への投資比率を高くしていたこと
- ③保有比率が高かったアンリツ、日本電信電話などが値下がりしたこと

第71期

参考指数の騰落率が+5.1%となったのに対して、基準価額は+6.2%となりました。

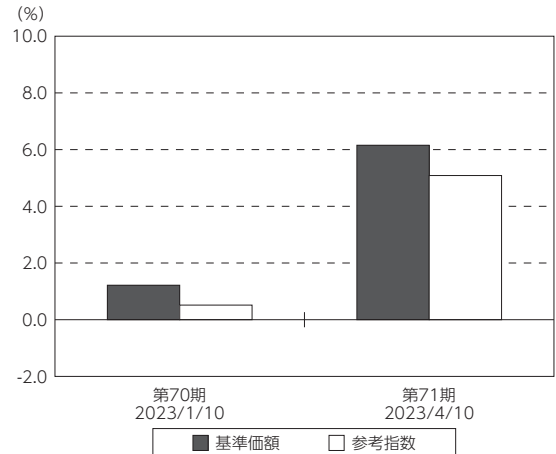
(主なプラス要因)

- ①市場平均に比べてパフォーマンスが悪かったサービス業、小売業への投資比率を低くしていたこと
- ②保有比率が高かったアサヒグループホールディングス、信越化学工業などが市場平均より値上がりしたこと

(主なマイナス要因)

- ①市場平均に比べてパフォーマンスが悪かった保険業への投資比率を高くしていたこと
- ②市場平均に比べてパフォーマンスが良かった電気機器への投資比率を低くしていたこと
- ③保有比率が高かった東京海上ホールディングス、千葉銀行などが値下がりしたこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

分配金

(2022年10月12日～2023年4月10日)

- (1) 収益分配金については、第70期は1万口当たり250円、第71期は1万口当たり70円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項目	第70期	第71期
	2022年10月12日～2023年1月10日	2023年1月11日～2023年4月10日
当期分配金	250	70
(対基準価額比率)	1.976%	0.532%
当期の収益	—	70
当期の収益以外	250	—
翌期繰越分配対象額	4,842	5,358

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

[好配当日本株式 マザーファンド]

・投資方針

- (1) 株式の組入比率については、ファンドの資金動向に配慮しつつ高位を維持する方針です。
- (2) 銘柄選択にあたっては、株主に対する直接的な利益還元手段である配当に着目し、予想配当に基づく配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心に、配当の安定性や将来の成長性なども考慮して組み入れを行ないます。
- (3) 個別銘柄の投資比率の決定においては、予想配当利回り水準のほか、企業業績の動向、企業の保有する金融資産や負債、キャッシュフローの水準などに基づくバリュエーションなどを考慮します。
- (4) また、特定の業種に過度に集中投資をせず、中小型の銘柄も含めて幅広く分散投資を行ない、中長期的に安定したインカムゲイン(配当収入)とキャピタルゲイン(値上がり益)の獲得を目指します。
- (5) 一部の米国地銀が経営破綻した影響を受けて今後の欧米諸国の金融政策が不明瞭となったことなどから、景気の先行きは不透明な状況が継続しています。このような環境においても、株主還元を重視する企業の配当は安定的に推移すると考えています。こうした企業の中から、安定的な配当収益と中長期的な値上がり益が期待できる銘柄を発掘して投資していく方針です。

[好配当日本株式 オープン]

主要投資対象である[好配当日本株式 マザーファンド]の組み入れを高位に維持し、配当収入に基づく安定的な分配と基準価額の向上に努めます。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願いたします。

お知らせ

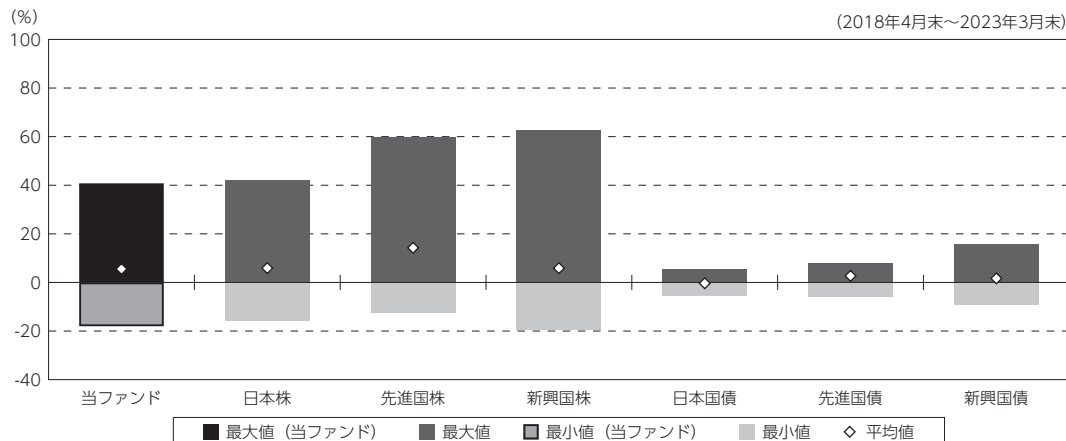
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2005年6月24日以降、無期限とします。	
運用方針	わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターン追求を目指します。 株式への投資にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心に、企業の業績変化などのファンダメンタルズ、株価の割安性（バリュエーション）等の観点から銘柄評価を総合的に行ない、投資銘柄を選別します。	
主要投資対象	好配当日本株式 オープン	好配当日本株式 マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 なお、株式等に直接投資する場合があります。
	好配当日本株式 マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	好配当日本株式 マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。	
分配方針	年4回の毎決算時に原則として分配を行ないます。毎年4月および10月の決算時には、原則として配当等収益等を中心に安定分配を行ないます。 毎年1月および7月の決算時には、配当等収益等を中心とした安定分配は行ないませんが、基準価額水準等を勘案した分配を行ないます。 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	40.8	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値	△ 18.0	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4
平均値	5.5	5.9	14.3	5.9	△ 0.3	2.7	1.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年4月から2023年3月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

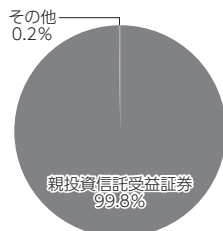
組入資産の内容

(2023年4月10日現在)

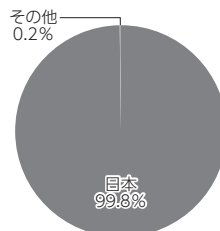
○組入上位ファンド

銘柄名	第71期末
好配当日本株式 マザーファンド	99.8%
組入銘柄数	1銘柄

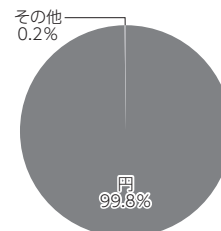
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第70期末	第71期末
	2023年1月10日	2023年4月10日
純資産総額	6,032,836,163円	6,822,235,320円
受益権総口数	4,865,514,157口	5,211,155,170口
1万口当たり基準価額	12,399円	13,092円

(注) 当作成期間中（第70期～第71期）における追加設定元本額は1,012,036,667円、同解約元本額は342,820,260円です。

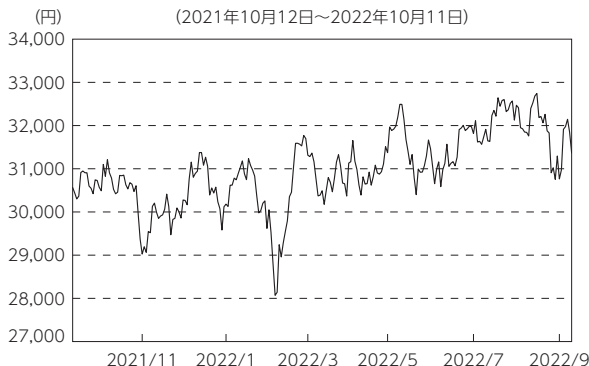
組入上位ファンドの概要

好配当日本株式 マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

(2021年10月12日～2022年10月11日)



【1万口当たりの費用明細】

(2021年10月12日～2022年10月11日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式)	15 (15)	0.048 (0.048)
合計	15	0.048

期中の平均基準価額は、30,827円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

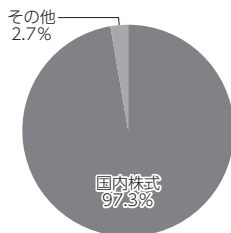
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

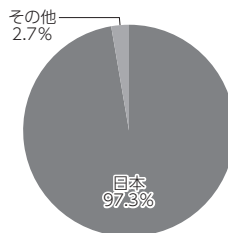
(2022年10月11日現在)

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 日本電信電話	情報・通信業	円	日本	3.3%
2 トヨタ自動車	輸送用機器	円	日本	3.0
3 東京海上ホールディングス	保険業	円	日本	2.8
4 オリックス	その他金融業	円	日本	2.5
5 本田技研工業	輸送用機器	円	日本	2.5
6 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	2.2
7 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	円	日本	2.2
8 三井物産	卸売業	円	日本	2.1
9 アステラス製薬	医薬品	円	日本	2.1
10 KDDI	情報・通信業	円	日本	1.8
組入銘柄数		139銘柄		

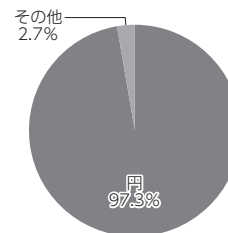
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国(地域) および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の指数値及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国の J.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)